

日米経済関係に関するシンポジウム「Japan Summit 2017」

経済広報センターは7月7日、米国テキサス州のダラスで、ダラス地域商業会議所、全米日米協会連合会と協力し、日米経済関係に関するシンポジウム「Japan Summit 2017」を開催した。同会合は、日系企業の地域経済への貢献等を紹介する観点から、同センターが2012年以降全米各地で開催している「ビジネス・スピーカー・シリーズ」の一環として開催されたもの(第27回)。トーマス・シーファー元駐日大使、永田理トヨタ自動車副社長、テキサス州政府・議会、経済界関係者らが登壇し、日米経済関係強化に向けた官民の取り組みについて、熱心な議論が交わされた。

シーファー元大使は、日系企業の対米投資などによって、両国間、テキサスと日本の間にはwin-winの経済関係が確立されているとしたうえで、「米国がこれまで参加した通商交渉のなかで、環太平洋パートナーシップ(TPP)は最も重要な交渉だ。米国政府は、TPPからの撤退という現在の方針を再考し、日本など他の交渉参加国と再度、協力しなければならない」と発言した。

続いて講演したトヨタの永田副社長は、前日(6日)にダラス近郊で行われた同社の北米新本社開設式典に言及したうえで、テキサス州での事業活動の概要や、「トヨタ生産方式」を活用した現地NGOへの支援等の社会貢献活動事例を紹介した。テキサス州の地域住民にとって「町一番の会社となれるよう尽力していく」と発言した。



講演するダニエル州政府経済発展等担当部長



シーファー元駐日大使

また、ジェイソン・ビラルバ州下院議員、ブライアン・ダニエル州政府経済発展等担当部長、ロバート・ハステイング ベルヘリコプター上級副社長、ホリー・リード テキサス・セントラル・パートナーズ、天野哲郎在ヒューストン総領事らも講演を行った。

以上